



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩切 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) 03(6421)7412
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,693	△0.4	502	44.4	522	46.9	289	49.9
27年3月期第2四半期	12,749	6.6	348	△14.3	355	△22.8	193	△53.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 308百万円(16.7%) 27年3月期第2四半期 264百万円(△52.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.48	19.31
27年3月期第2四半期	13.10	12.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,431	10,899	50.9
27年3月期	20,828	10,815	48.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,390百万円 27年3月期 10,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00			
28年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	0.2	1,000	62.4	1,000	32.9	640	139.5	43.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	15,167,000株	27年3月期	15,167,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	259,099株	27年3月期	356,099株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	14,864,437株	27年3月期2Q	14,746,241株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、中国経済の失速懸念など、先行きの不透明感が残りますものの、国内企業の収益や雇用環境の改善がみられたこともあり、業界全体としては緩やかな回復基調が続きました。また、原油価格及びナフサ価格の下落により、一部の原材料価格は下落傾向がみられました。

このような環境のもと当社グループは、各市場への新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場や国内各市場・各地域で積極的な販売活動を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外の自動車産業向け売上が伸びましたが、建築土木関連市場での売上が減少し、前年同四半期比0.4%減の12,693百万円となりました。一方、利益面につきましては、原材料価格の下落などにもなる材料費の減少、前連結会計年度まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の費用処理が終了したことなどから人件費が減少し、営業利益は502百万円（前年同四半期比44.4%増）、経常利益は522百万円（前年同四半期比46.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

外装タイル張り用接着剤「セメダインタイルエース」シリーズの新製品として「セメダインタイルエースPro」の販売を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工件数は持ち直しているものの、厳しい価格競争の影響もあり、当初の売上見込みを下回り、売上高は5,824百万円（前年同四半期比3.2%減少）となりました。

② 工業関連市場

電機市場を中心に、当初の売上見込みを下回りましたものの、海外の自動車産業向けの売上が伸びたことや、導電性接着剤をはじめとした機能性接着剤の売上が堅調に推移したことから、売上高は4,824百万円（前年同四半期比2.6%増加）となりました。

③ 一般消費者関連市場

「セメダインnu〜no！（ぬ〜の！）」など趣味手芸分野における新製品の投入で拡販を図るなど積極的な販売活動を行いました。厳しい価格競争が続いており、当初の売上見込みを下回りましたものの、売上高は前年同四半期並の1,984百万円（前年同四半期比0.5%増加）となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は60百万円（前年同四半期比8.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し397百万円減少し、20,431百万円となりました。これは主に、現金及び預金が149百万円減少したこと、及び有形固定資産が130百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し481百万円減少し、9,531百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が344百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し84百万円増加し、10,899百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が215百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し152百万円減少し、3,612百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は269百万円(前年同四半期△34百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益521百万円(前年同四半期354百万円)、減価償却費224百万円(前年同四半期210百万円)であり、主な減少要因は、仕入債務の減少415百万円(前年同四半期555百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は260百万円(前年同四半期481百万円)となりました。主な資金の使途は、有形固定資産の取得による支出124百万円(前年同四半期294百万円)、無形固定資産の取得による支出131百万円(前年同四半期112百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は166百万円(前年同四半期120百万円)となりました。主な資金の使途は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出98百万円(前年同四半期発生なし)、配当金の支払額74百万円(前年同四半期87百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日公表の連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が17,066千円減少しております。また、当第2四半期連結
累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,377	3,760,304
受取手形及び売掛金	6,961,341	6,971,198
電子記録債権	261,938	288,253
商品及び製品	1,484,120	1,421,719
仕掛品	227,811	202,822
原材料及び貯蔵品	717,898	701,703
その他	355,007	374,000
貸倒引当金	△3,989	△4,459
流動資産合計	13,913,506	13,715,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,409,224	2,321,969
その他(純額)	2,209,503	2,166,339
有形固定資産合計	4,618,727	4,488,309
無形固定資産		
のれん	469,183	434,777
その他	458,447	484,847
無形固定資産合計	927,630	919,624
投資その他の資産		
投資有価証券	806,744	761,394
その他	380,833	382,568
貸倒引当金	△5,562	△5,347
投資その他の資産合計	1,182,015	1,138,615
固定資産合計	6,728,374	6,546,549
繰延資産	186,758	169,182
資産合計	20,828,639	20,431,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,428	6,295,263
短期借入金	564,124	600,793
未払法人税等	145,438	208,814
賞与引当金	298,310	263,863
事業構造改善引当金	163,928	142,545
その他	972,792	776,022
流動負債合計	8,784,022	8,287,303
固定負債		
長期借入金	15,518	29,044
退職給付に係る負債	801,238	809,716
その他	412,464	405,748
固定負債合計	1,229,222	1,244,509
負債合計	10,013,244	9,531,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,659,881
利益剰余金	4,197,438	4,412,656
自己株式	△116,176	△84,530
株主資本合計	9,808,584	10,038,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,031	110,120
為替換算調整勘定	154,461	161,479
退職給付に係る調整累計額	64,905	80,129
その他の包括利益累計額合計	354,398	351,728
新株予約権	53,984	29,115
非支配株主持分	598,428	480,235
純資産合計	10,815,394	10,899,461
負債純資産合計	20,828,639	20,431,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,749,006	12,693,726
売上原価	9,438,099	9,187,213
売上総利益	3,310,907	3,506,513
販売費及び一般管理費	2,962,874	3,003,945
営業利益	348,033	502,568
営業外収益		
受取利息	1,226	1,479
受取配当金	9,845	9,830
持分法による投資利益	6,232	789
受取ロイヤリティー	17,559	29,043
その他	32,832	37,558
営業外収益合計	67,697	78,701
営業外費用		
支払利息	2,363	5,233
売上割引	40,188	36,713
支払補償費	4,151	5,120
その他	13,167	11,525
営業外費用合計	59,870	58,593
経常利益	355,860	522,676
特別利益		
投資有価証券売却益	—	716
特別利益合計	—	716
特別損失		
固定資産除売却損	909	745
投資有価証券評価損	—	1,520
特別損失合計	909	2,265
税金等調整前四半期純利益	354,950	521,128
法人税等	130,982	216,779
四半期純利益	223,967	304,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,789	14,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,178	289,569

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	223,967	304,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△24,911
為替換算調整勘定	△73,846	14,804
退職給付に係る調整額	115,179	15,224
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,720	△1,162
その他の包括利益合計	40,211	3,955
四半期包括利益	264,178	308,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,732	286,900
非支配株主に係る四半期包括利益	9,446	21,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,950	521,128
減価償却費	210,146	224,594
固定資産除売却損益(△は益)	909	745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,113	△34,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79,872	27,228
受取利息及び受取配当金	△11,072	△11,309
支払利息	2,363	5,233
持分法による投資損益(△は益)	△6,232	△789
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△716
売上債権の増減額(△は増加)	256,136	△35,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,447	107,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△555,609	△415,696
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,520
その他	△43,341	12,734
小計	207,711	402,328
利息及び配当金の受取額	16,109	18,237
利息の支払額	△2,174	△2,243
法人税等の支払額	△255,902	△148,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,257	269,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,360	△1
有形固定資産の取得による支出	△294,261	△124,534
無形固定資産の取得による支出	△112,716	△131,817
投資有価証券の取得による支出	△648	△777
投資有価証券の売却による収入	—	1,486
その他	△50,314	△4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,301	△260,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△98,834
短期借入れによる収入	—	182,093
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	—	16,733
配当金の支払額	△87,995	△74,759
非支配株主への配当金の支払額	△32,433	△41,657
その他	△232	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,660	△166,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,806	4,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△671,026	△152,185
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,880	3,764,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,853	3,612,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。